

# ベトナムの企業法・投資法とコーポレートガバナンス —2005年企業法および2005年共通投資法を中心として

丹 野 勲

## はじめに

ベトナムは、ドイモイ以降、1987年に外資導入を目的とした外国投資法、1990年に民間企業を対象とする企業法と個人企業を対象とする私営企業法、1995年に国有企業を対象とする国有企業法を制定した<sup>(1)</sup>。外国投資法は、1996年に全面改正され、2000年に一部修正された。企業法と私営企業法はその他関連緒規則をとともに統合され、新たに企業法（以降1999年企業法とする）を制定した。国営企業法は、2003年に一部改正（2003年国営企業法とする）された。

ベトナム政府は、2005年にこれまで外資企業、民間企業、国営企業といった所有セクター別に制定されていた企業関連法（外国投資法、企業法、国営企業法など）を統合して、内資および外資に共通に適用される企業法として、（統一）企業法（以降2005年企業法とする）を制定した<sup>(2)</sup>（本法の発効は、2006年2月1日である）。2005年企業法は、国有、民間、外国投資を問わず、すべての所有セクターの会社に関する企業法である。2005年企業法は、特別に所有セクターを指定して適用される条項は少ない。

さらに、ベトナム政府は、2005年に従来の外国投資法を全面的に見直し、外国資本と内国資本の投資に関する法制度を一本化する（共通）投資法（以降2005年共通投資法とする）を制定した<sup>(3)</sup>。しかし、既存の外国投資法により設立された企業に対しては過渡的措置を定めている。外資法により設立された有限会社は、①再登録を希望する場合は2年以内に行う、②再登録しない場合は、投資活動期間終了まで投資許可証に記載された分野・業種に関する経営活動と

活動期間で事業を継続する権利を有する。また合併会社の再登録では、外国投資法の規定により定款の変更を要するので取締役会の全員一致が決定条件となり、合併パートナーの合意が必要である。

新たな2005年企業法と2005年投資法の目的は、ベトナムのWTO加盟に向けた、内外資の平等な処遇である。本稿では、この2005年企業法を中心として、2005年共通投資法も含めて、ベトナムのコーポレートガバナンスについて考察する。

なお、本論文は、神奈川大学国際経営研究所「アジアのコーポレートガバナンスと文化」および文部科学省科学研究費補助金基盤研究C「アジア・太平洋のフロンティア地域の国際経営」（課題番号18530309）の研究成果でもある。

## 第1節 一般規定（総則）

ベトナムの2005年企業法（企業法と省略して明記する場合がある）では、すべての経済セクターにおける企業に関して規定している（第1条、第2条）。ベトナムでは、経済セクターとして、国営・公営企業、民間企業、個人企業、外資企業などがあるが、2005年企業法は、このようなすべての企業に適用される統一企業法である。ただし、2003年の国営企業法の規定による国営企業は、本法の発効日より4年以内（すなわち2010年まで）に、本法の規定による有限会社または株式会社に転換しなければならないとしている（第166条）。その意味で、2005年企業法は、国有企業から有限会社または株式会社への移行という、国有企業改革という側面をも持つ法律であるともいえる。なお、2010年までは国有企業法と企業法が並存するため、2005年企業法施行から2010年までの時期は、統一企業制度を完成するまでの過渡期であるといえる。

2005年企業法は、すべての経済セクターにおける企業の設立、組織管理、運営に関する規定である。専門法規が本法の規定と矛盾する場合、専門法規を準用すること、また、ベトナム国の締結または加盟した国際条約の規定が本法の規定と矛盾する場合、国際条約の規定を準用するとしている（第3条）。たとえば、専門法規として、外資系企業に適用される「外国投資法」などがある。また、国際条約としては、ベトナムが加盟したWTOなどがある。

2005年企業法では、企業形態として、株式会社、合名会社、私営企業、2人以上有限会社、1人有限会社という5つの企業形態を規定している。なお、各種の企業形態の詳細については、2節以下で考察する。

### 1. 企業および企業所有主に対する国家保証

国は、本法に定められる各企業形態の長期的な存続及び発展を公認し、所有形態と経済セクターを問わず企業の法的平等を保障するとともに、事業活動から生ずる合法的な利益を認める。国は、企業、企業の所有主の資産、資本金、収入及びその他の合法的な権利・利益を認めて保護する。企業、企業の所有主の合法的な財産及び資本金は、国有化、行政措置により没収されない。ただし、国防、国家の安全及び利益のために特に必要な場合のみにおいて、国は企業の資産の強制買入れまたは収用を決定する可能性があるが、その場合市場価格に基づいて清算または賠償し、企業形態間で処遇の差別をしない。(第5条)

以上の規定により、各種企業形態の法的平等、ならびに企業を国有化しないことを定めている。2005年企業法は、国有・公有企業、民間企業、外資企業を同じ法律で、平等に規定するという、共通・統一企業法という特徴がある。また、内外資を平等に処遇するという意図もある。

### 2. 企業における政治組織と各政治社会組織

企業内の政治組織（企業におけるベトナム共産党だと思われる）と社会的政治組織（労働組合と思われる）は、憲法、法律、およびその政治組織の規約に従って活動をする。企業は、労働者がそれらの政治組織の設立および参入を尊重し、促進させなければならない。(第6条)

以上の規定は、企業内での共産党委員会の活動および労働組合の設立を合法化し促進させることを狙いとしている。なお、企業内の労働組合と労資関係については、労働法で詳しく規定されている。

### 3. 企業の権利

企業は、自主的な経営活動、資本調達形態・方式の選定、市場調査、各種契約の締結、輸出入業務、必要な労働者の募集・雇用、技術導入、組織構造と

経営業務の決定、企業資産の所有・使用・処分、法律に基づかない資源の提供要求に対する拒否、法に基づく告訴と請願、当人または法の規定する代理人を通じての提訴、その他法律が規定する各種の権利を有する（第8条）。

ここで注目すべきは、国営・公営企業、外資企業を含むすべての企業が、自主的に経営活動を行う権利、具体的には、投資、地域、形態の選択、経営規模及び業種の拡大、資本調達・分配・使用などを認めている点である。さらに、輸出入業務の自主権を認めている。外資系企業にとって、このような内外資を平等に扱う企業自主権の拡大は、経営の自由度が拡大することになることから投資環境として改善されたと言える。

以上のようにベトナム企業法では、国営・公営企業、民間企業、外資企業などのすべての企業に、以上のような大幅な経営自主権が認められた。

## 第2節 2名以上有限会社

社員2名以上の有限会社（limited liability company）は、すべての出資者（社員）が出資額限りしか会社債務に対して責任を負わない全員有限責任であり、かつ出資者は組織でも個人でも認められるが、出資者の総数が50名以内の企業形態である。また、2名以上有限会社は、株式を発行することができない。（第38条）

2名以上有限会社は、非公開企業を前提した企業形態である。この企業形態は、資本が株式によるのではない形態である。すなわち、資本の出資は、複数に等分した株券によるのではなく、出資者たる社員の出資した額を出資証明書に記載するという形態である。出資は、個人でも組織でも認められることから、複数の個人が出資した企業、現地資本の民間企業が出資する企業、国や地方が出資する企業、外資が出資する外資企業、外資と現地資本が出資する合弁企業、など多様な企業形態が含まれる。

外資系企業は、2005年企業法に基づく企業形態に移行することが出来ることから、外国投資法によって設立された外資系の合弁企業ではこの2名以上有限会社形態を採る企業もかなりあるであろう。

2名以上有限会社の法的機関としては、株主総会（社員総会）、会長と社長、

監査役会（社員11名以上の場合）である。

## 1. 出資者（社員）の権利

2名以上有限会社の出資者（社員）は、社員総会への参加、出資率に応じた議決権、社員の名簿・会計帳簿・会社資料など閲覧・調査、利益分配、会社の解散・破産の際の会社資産の分配などの権利を持つ。また、会社が増資する際、社員は優先的に出資する権利がある。社長の義務の不履行により会社また社員が損害を受けた時、社員は社長を告訴することができる。社員は、本法と定款に従い、出資分の一部又は全部を譲渡する権利がある。（第41条）なお、社員が自らの出資分の全部又は一部を譲渡する場合、残りの社員に対して社員の出資比率に応じて同様の条件で買戻しの募集を行うことができる。募集した日より30日以内に残りの社員が買い戻しをしないか又は全て買い戻しをしない場合のみ外部の人に譲渡することができる。（第44条）

以上のように、出資者の権利は議決権のみならず多種の権利が認められている。

## 2. 会社の機関

社員（出資者）2名以上の有限会社（社員は個人でも組織・法人でも認められる）は、社員総会（members council：株主総会とも言えよう）、会長（chairman of the members council）、社長（director, general director）を設け、社員が11名以上の有限会社は、監査役会（board of supervision）を設けなければならない。なお、社員10名以下の有限会社でも任意に監査役会を設立できる。監査役会、監査役会長の権限、任務及び勤務制度、活動範囲は、定款に規定される。会長または社長は会社の法的代表者である。会社の法的代表者はベトナム居住しなければならない。もしベトナムを30日以上離れる場合、会社の法的代表者の権利と任務を他の者に書面に委嘱しなければならない。（第46条）

以上の規定からすると、日系企業などの外資系企業がこの2名以上有限会社形態に転換する場合、法律上の会社機関としては、社員総会（株主総会）、会長、社長、監査役会（社員が11名以上の場合は強制、それ以下は任意）である。取締役会は、法律上は設置する義務がないということになる。

以前の外国投資法（1987年制定外国投資法、96年、2000年改正）では合弁企

業については、以下のような役員の人的構成に関する規定があった。双方は、資本分担の割合に応じて取締役会に参加する自社の側の役員を任命し、少なくとも2名を参加させる。取締役会長は双方の合意で選出する。社長もしくは筆頭副社長は、ベトナム国民とする（外国投資法第12条）。100%外資企業については、このような取締役会の人的構成に関する制限はない。2005年会社法では、外資系を含む2人以上の有限会社の場合、以上のような役員に関する国籍規定がなくなったことになるため、外資側からすると、役員任用の自由度は拡大されたことになる。

### 3. 社員総会（株主総会）

社員総会は、有限会社の社員全員から構成される、会社の最高意思決定機関である。組織の社員（出資者）は、社員総会で代表者を任命する必要がある。社員総会は、少なくとも毎年1回開く。企業法による社員総会での決定事項は以下である。

- a. 会社の経営方針と年次計画
- b. 定款資本の増資又は減資
- c. 大規模な投資決定
- d. 大規模な借入、融資、資産売却
- e. 会長、社長、最高会計責任者、その他会社重要幹部の選任、解任
- f. 会社重要幹部の報酬額
- g. 決算の承認
- h. 重要な会社組織の決定
- i. 支社、支店などの設立
- j. 定款の改正、追加
- k. 会社の再編
- l. 会社の解散、破産
- m. 本法及び会社の定款に規定されるその他の権限及び任務（第47条）

### 4. 会長

会長は、社員総会で選出される。会長は、社長を兼任することができる。会

長は、社員総会の招集、進行、社員総会の決定の執行の監督、その他本法及び定款に規定されたこと、などの権限及び任務を有する。会長の任期は3年を超えては行けないが、会長の再選任は可能である。(第49条)

## 5. 社員総会の招集と開催

社員総会は会長が招集するが、定款資本の25%以上の社員（定款に定めれば25%以下でも可）の要求がある場合には社員総会を招集しなければならない。社員総会の会議は、定款に異なる規定がある場合を除き、会社の本社にて行う。社員は、すべて提案権を持つ。(第50条)

社員総会の開催条件は、原則として、会議に出席する社員の出資総額が定款資本の75%以上である（第51条）。

普通決議の場合、社員総会出席者のなかで賛成する社員が定款資本の65%以上であれば決議されるが、具体的な比率は会社の定款による。ただし、巨額な会社資産の売却、定款の改正・追加、及び会社の再編・解体に関する問題のような特に重要な決定については、特別決議として、75%以上の賛成を要求しているが、具体的な比率は会社の定款による。(第52条)

以上の会社法規定で注目すべきは、社員総会において、普通決議事項では定款資本の65%以上の社員の賛成が、特別決議事項ではその75%以上の社員の賛成が必要であるという点である。現地資本と合併の2人以上有限会社形態の日系企業の場合、普通決議でも65%以上の社員の賛成が必要であることから、日本側がマジョリティーを持つ合併企業のケースでも、普通決議事項が通るためには反対が35%未満でなければならない。よって、ベトナム側との合併企業では、日本側が65%以上の資本を持つことがより確実に意思決定の主導権を持つことができることになる。日本側の出資比率が65%未満の場合では、現地資本が反対する場合普通決議事項が通らないことに注意を要する。さらに、特別決議では、75%以上の賛成が必要なため、25%の社員が特別決議に反対すれば、その決議は否決されることに注意を要する。

## 6. 社長

社長は、会社の経営を担い、会社経営の遂行で社員総会に対する責任を負う。

社長は、社員総会の決定事項の遂行、会社の通常活動の決定、経営計画及び投資計画の実施、社内管理規則、管理職の人事、会長の管轄する契約を除き会社の代表としての契約締結、組織機構、財務決算書の提出、利益分配方式及び損金処理方法の提案、従業員の雇用などの権限を持つ。(第55条)

## 7. 定款資本金の増資、減資

会社は社員総会の決定の下で、以下のように定款資本を増加することができる。

- a. 社員全員の出資総額の増加。
- b. 会社の資産価値の増加額に相応した定款資本の増加。
- c. 新規社員の出資。

社員全員の出資総額を増加する場合、その追加出資は、社員の出資率に応じて割り当てる。定款資本の増資を反対する社員は、自己の出資率に応じて追加出資をしなくてもよい。その社員が追加出資を行わない場合、該当社員の出資率は、残りの社員に対し出資率に応じてさらに割り当てる。会社の定款に特別な規定がある場合を除き、新規社員の出資の引き受けによる増資は社員全員の承認を得なければならない。

会社は社員総会の決定の下で、以下のように法定資本を減少することができる。

- a. 社員に対し法定資本への出資率に応じて一部を払い戻す。
- b. 出資分の第3者への譲渡。
- c. 会社の資産価値の減少額に相応した定款資本の減少。(第60条)

## 第3節 1人有限会社

一人有限会社とは、一つに組織または一人の個人により所有される企業である。所有主は、会社の法定資本の範囲内で会社の債務および他の財産上の義務に対する責任を負う。一人有限会社は、営業登録証明書の発給日から法人格を有する。一人有限会社は、株式を発行することができない。(第63条)

1人有限会社の法定機関は、株主総会（社員総会）、会長と社長、監査役で



ある。外資企業での1人有限会社の形態としては、外資側100%出資の完全子会社がある。

## 1. 会社所有主の権限

所有主が個人ではなく組織である所有主は以下の権限を有する。

- a. 定款の内容、定款の改正及び追加の内容の決定。
- b. 経営戦略および年次経営計画の決定。
- c. 管理組織機関の決定。会社の各管理職の任命、解任、降格の決定。
- d. 大規模な投資決定。
- e. 市場開拓、マーケティング、技術に関連する決定。
- f. 大規模な借入、貸出契約および定款の規定するその他の契約の決定。
- g. 大規模な資産の売却。
- h. 定款資本の増資の決定。会社の全部または一部の他の組織・個人への譲渡。
- i. 子会社の設立および他の会社への出資。
- j. 会社の営業活動の監査、監督及び評価。
- k. 利益の処分の決定。
- l. 会社の再編、解散または破産の決定。
- m. 会社の解散または破産手続きを完了した後の財産価値金額の回収。
- n. 本法および定款に従うその他の権限。

個人である所有主は、以下の権限を有する。

- a. 定款の内容、定款の改正及び追加の内容の決定。
- b. 会社の定款に異なる規定がある場合を除き、投資・経営計画、会社の内部管理の決定。
- c. 会社の全部または一部を他の組織・個人への譲渡の決定。
- d. 利益処分の使用。
- e. 会社の再編、解散または破産の決定。
- f. 会社の解散または破産手続きを完了した後の財産価値金額の回収。
- g. 本法および定款に従うその他の権限。(第64条)

## 2. 一人有限会社の管理組織機構

会社所有主は、本法と関連法規に従う自らの権限及び義務の履行のため、一人また数人を委任代表者として選任でき、その任期は最高5年間である。会社所有主は、いつでも委任代表者を代える権利がある。所有主の委任代表者が二人以上である場合、すべて委任代表者は、社員総会のメンバーとなり、社長、役員、監査役となる。委任代表者が一人である場合、委任代表者が会社の会長になり、社長、役員、監査役をおくことができる。

会社の定款は社員総会長、会長、社長のいずれが会社の法的代表者であるかを規定する必要がある。

会社の法的代表者は、ベトナムに常住しなければならず、ベトナムの不在期間が30日間以上である場合、会社の定款に基づき会社の法的代表者の権利および任務の遂行を書面にて他者に委任しなければならない。(第67条)

### 3. 社員総会と会長

社員総会は、会社所有主を代表して所有主の権限および義務の遂行を実現する。社員総会の権利、義務、任務などは、関連法および会社の定款の規定による。

社員総会の会長は、会社所有主が任命する。会長の任期、権限及び任務は、2名以上有限会社の規定と同じである。

社員総会は、社員（会社所有主や委任代表者などから構成される）の3分の2以上の出席が必要である。定款には特別な規定がない場合、社員総会のメンバーは同等議決権を有する。社員総会の普通決議は、出席する社員の過半数の賛成を必要とする。ただし、会社の定款の改正・追加及び会社の再編、会社の定款資本の全部または一部の譲渡に関する特別決議については、出席者の4分の3以上の賛成が必要である。社員総会は、議事録を作成しなければならない。(第68条)

会長は、会社に名義で会社の権利・義務を履行する権限を有する。会長の権利、義務、任務などは、関連法および会社の定款による。(第69条)

### 4. 社長

社員総会または会社の会長は、会社の通常経営活動を運営するため、社長

(General Director) を選任また採用する。社長の任期は最高5年間である。社長は、自らの権限と任務の遂行について法律と社員総会また会長に対する責任を負わなければならない。

社長は、下記の権限を持つ。

- a. 社員総会また会長の決定事項の遂行。
- b. 会社の日常活動に関連する決定。
- c. 経営計画および投資計画の遂行。
- d. 社内管理規則の策定。
- e. 管理職の選任、解任および降格。
- f. 会長の管轄する契約を除き、会社の代表としての契約の締結。
- g. 会社の組織機構の決定。
- h. 会社決算書の提出。
- i. 利益配分および損金処理方法の提案。
- j. 従業員の雇用。
- k. 会社の定款、社長と会長との雇用契約に従うその他の権限。(第70条)

## 5. 監査役

会社所有主は1名から3名までの監査役を任命する。監査役の任期は3年を超えない。監査役は、与えられた権限及び任務の遂行について、法律と所有主に対して責任を負う。

監査役は以下の任務を負う。

- a. 社員総会、会長、社長、役員法律遵守、会社経営についての監督。
- b. 所有主および関連国家機関へ提出する前の会計報告、経営状況報告、管理業務評価報告などの審査。所有主に対しての審査報告の提出。
- c. 管理組織機構、経営活動への提案。
- d. 定款の規定、所有主の要求および決定に従うその他の任務。

監査役は、社内のいかなる書類・資料でも参照することができる。社員、会長、社長は、監査役の要求に従い、所有権の遂行、会社の管理運営、経営活動に関係する情報を十分にかつ迅速に提供する義務を負う。(第71条)

## 6. 一人有限会社の管理組織

一人有限会社の管理組織は、会長と社長である。会社所有者は会社の会長であり、また会社の法的代表者である。会長は、社長を兼任するか、社長になる他者を雇うことができる。社長の権限、義務と任務は、会社の定款および社長と会長との雇用契約に規定される。(74条) なお、会長と社長は、会社所有者が委任代表者として選任できる。

一人有限会社の法定機関は、会長と社長、監査役のみであり、役員（取締役会）設置は任意である。

外資100%企業では、法律上は1人有限会社形態が一般的となるが、その法定設置機関は、会長と社長、監査役である。取締役会は任意の設置機関となる。

## 7. 定款資本の増資、減資

一人有限会社は、定款資本の増資を行うことができるが、減資を行うことはできない。増資は、所有者が追加出資を行うか、または他者からの出資を受けることによる。所有者は、法定資本の増加方式及び増加額について決定権を持つ。他者からの出資を受ける場合は、二名以上有限会社への移行登録手続を採らなければならない。(第76条)

以上から、外資100%出資の1人有限会社では、減資ができないことに注意を要する。

## 第4節 株式会社

株式会社は、定款資本が複数の等分に分けられた株式による企業形態である。株主は、組織でも個人でも認められ、株主の人数は、最低3名で、上限はない。株主は、企業への出資額の範囲内で企業の債務及び財産上の義務について責任を負う有限責任である。株主は、原則として、他者の株式を自由に譲渡する権利を持つ。株式会社は、営業登録証明書の発給日から法人格を有する。株式会社は、資金調達のために各種の証券を発行する権利を持つ。(第77条)

## 1. 株式の種類

株式会社は、普通株式を発行しなければならないが、各種の優先株式も発行することができる。優先株式には、議決権優先株式、配当金優先株式、償還優先株式、定款に規定されるその他の優先株式がある。議決権優先株式は、政府の委任を受けた組織・発起株主のみが議決権優先株式を保有できる。この議決権優先株式は、会社の設立から3年以内は効力を持つが、それ以降は議決権優先株式が普通株式に転換する。配当金優先株式、償還優先株式、およびその他の優先株式を購入できる対象は、定款で定めるか、または株主総会で決定する。普通株式が優先株式に変更されることはないが、優先株式は株主総会の決定により普通株式に変更することができる。(第78条)

ベトナムの株式会社では、普通株式、議決権優先株式、配当金優先株式、償還優先株式などの株式の発行を認めている。なお、ベトナムの会社法では、株式会社に最低資本金の規定がない。

## 2. 株主の権利

普通株主の権利としては、株主総会への参加と議決権の行使（1株1議決権）、配当金、新規発行株式の優先購入、株式の譲渡、企業解散・破産の際の残余財産の受け取り、などがある。6ヶ月以上又は定款に従うより短い期間内に連続的に普通株式総数の10%以上を保有する株式又は株主グループは、取締役会、監査役会への人事の推薦、監査役会に対する監査請求、などの権利がある。また、これらの10%以上を所有する株主は、取締役会が株主の権利、管理者義務に重大な違反がある場合、取締役会の任期満了後6ヶ月を経過しても、新取締役が選出されない場合、その他定款が定める場合に、株主総会召集権を有する。(第79条)

以上の規定は、外部株主、とりわけ外国投資家による株式取得の条件整備をし、少数株主の権利を認めることで、証券市場から資金調達を促進することを狙ったものであろう。

## 3. 議決権優先株式と議決権優先株主の権利

議決権優先株式は、普通株式より多い票数を有する株式をいい、議決権優先

株式の票数は、定款によって規定される。議決権優先株主は、株主総会で定款による票数で議決する議決権を除き普通株主と同様の権利を持つ。議決権優先株主は、他者へ議決権優先株式を譲渡することができない。(第81条)

#### 4. 配当金優先株式

配当金優先株式は、普通株式の配当よりも高い配当が支払われる株式である。配当金優先株主は、議決権および株主総会への出席権がない。さらに、取締役会及び監査役会への人事の推薦はできない。(第82条)

#### 5. 償還優先株式

償還優先株式は、保有主の要求又は規定された条件に応じて、会社からいつでも出資償還を受けることのできる株式である。償還優先株主は、議決権および株主総会への出席権がない。さらに、取締役会及び監査役会への人事の推薦はできない。(第83条)

#### 6. 発起株主の普通株式

発起株主は、設立時発行株式の20%以上を取得しなければならない。営業登録証明書を取得してから3年以内に、発起株主は普通株式を他の発起株主に譲渡することができる。ただし、株主総会の承認を得ないかぎり、発起株主以外の人に譲渡することができない。(第84条)

#### 7. 株式の売却と新株の発行

株式総数の5%以上を保有する株主は、営業登録機関に対し登録しなければならない。(第86条)。

取締役会は、株式売却の時期、価格、方法を決定する権限を持つ。売却価格は、市場価格あるいは株式の現在価値を下回らないものとする。ただし、登録後初めて株式が売却される場合、株主が保有する株数比率に応じて全株主に株式が売却される場合、仲介人・保証人に売却される場合、さらに定款の規定によるその他の場合を除く。なお、仲介人・保証人への売却において、割り引いた株式売却価格は議決権を持つ75%以上の株主の承認が必要である。

普通株式による新株発行において、普通株主全員に対してそれぞれの株式保有比率に応じて新株を割り当てるという株主割り当ての場合、以下の規定によらなければならない。

- a. 会社は株主全員に対し書面にて通知しなければならない。
- b. 株主は、自らの株式購入優先権を他者へ譲渡することができる。
- c. 株式購入登録申請書が通知した期限内に会社に到着されない場合、当該株主が購入優先権を拒否したと見なされる。株主及び購入登録権の譲受人が発行予定の株式の全部を購入できない場合、残りの株数は取締役会が管理する。取締役会は、会社の株主又は他者に対し適切な方式で売却できるが、株主総会の承認を得た場合あるいは証券取引所に上場される場合を除き、株主に提示した条件より有利な条件で売却してはならない。(第87条)

以上から、定款資本の範囲での新株の発行は、原則として取締役会のみの方議で行うことができる。

## 8. 社債の発行

株式会社は、社債、転換社債、定款及び法律に従うその他の社債を発行することができる。証券に関する法律が特別な規定をする場合を除き、株式会社は、以下の場合において社債を発行することができない。

- a. 前の3年間、会社は、発行した社債の元金と利息、あるいは支払期限の切れた債務を十分に支払いできない場合。
  - b. 前の3年間の税引き後平均利潤率が発行予定社債の利息を上回らない場合。
- 定款が特別な規定をする場合を除き、取締役会は、社債の種類、社債の総価値及び発行時期を決定することができる。(第88条)

## 9. 株式および社債の購入

株式会社の株式及び社債は、ベトナムドン、外貨、金、土地使用権、知的財産権、技術、ノウハウ、及び定款に規定されるその他の財産で購入することができるが、支払いは一括に行わなければならない(第89条)。

ベトナムのような発展途上国の場合、株式などの取得において、現金のみならず金、土地使用権、知的財産権、技術・ノウハウなどが認められるケースが

ある。外資が、現地資本とで合弁企業を設立する場合、ベトナムでは現金以外のこのような現物出資がまだ一般的である。ただし、しばしば問題となるのは、土地使用権、知的財産権、技術・ノウハウなどをどう金銭的に評価するかという点である。

## 10. 株式の買取

会社再編、定款に規定された株主の権利と義務の変更に関する決定に反対する株主は、自らの株式の買取を会社に要求することができる（第90条）。

株式会社は、発行済普通株式総数の30%以下、および発行済の各種の優先株式の一部又は全部を買取することができる。取締役会は、12ヶ月ごとに発行済株式の各種それぞれの10%以下の買取を決定することができる。それが10%以上の場合、株式買取は株主総会が決定する。（第91条）

ベトナムの会社法では、以上のように株式会社が自己株を一定の範囲で取得することを認めている。

## 第5節 株式会社の機関—株主総会

株式会社の機関として、株主総会、取締役会および社長をおかなければならない。個人株主が11名以上、あるいは法人株主の株式総数が総株式の50%以上である場合は、監査役会をおかなければならない。取締役会会長または社長は会社の法的代表者である。会社の法的代表者は、ベトナムに常住しなければならない、ベトナムでの不在期間が30日間以上である場合、定款の規定に従い会社の法的代表者の権利および任務の遂行を書面にて他者に委任しなければならない。（第95条）

ベトナムの会社法では、株式会社の法定機関として、株主総会、取締役会および社長、監査役会（個人株主が11名以上、あるいは法人株主が50%以上の株式会社のみ）である。ベトナムでは、アメリカなどで一般的な経営執行委員会制度を法律上採用していない。

### 1. 株主総会の権限



株主総会は、議決権を持つ株主全員から構成され、株主会社において最高の意思決定機関である。株主総会は以下の権限がある。

- a. 会社の経営方針と年次計画
- b. 定款資本の増資または減資、種類株式、配当の決定
- c. 取締役、監査役の選任、解任
- d. 大規模（総資産の50%以上の案件）な投資決定、資産売却
- e. 定款の改正および追加
- f. 決算の承認
- g. 10%以上の自己株式の取得
- h. 取締役、監査役の処分
- i. 会社の再編、解散
- j. 本法および会社の定款に規定されるその他の権限及び任務

組織である株主は、法律に規定される株主権利を行使するために、一人以上に委任代表者を派遣することができる。（第96条）

ベトナムの会社法では、以上のように10%以上の自己株式の取得が株主総会の法定決議事項である。ベトナムでは、自社の株式を保有するという自己株式の取得が認められる点は興味深い。

## 2. 株主総会の招集

株主総会は、年に1回定時総会を開催しなければならない。なお、必要な場合、臨時株主総会を開催できる。株主総会はベトナム国内で行われなければならない。定時総会では、年度決算報告、取締役会の報告、監査役会の報告、各種株式の配当などが決議される。臨時株主総会は、必要な場合に取締役会の決定で招集しなければならない。（第97条）

6ヶ月以上又は定款に従うより短い期間内に連続的に普通株式総数の10%以上を保有する株式また株主グループは、株式総会での提案権を持つ。ただし、この提案権は、提案書の提出が遅いまたは提案内容が不適切である場合、提案問題が株主総会の管轄外の問題である場合、定款の規定に基づくその他の場合に提案を拒否することができる。（第99条）

以上の規定は、10%以上の株式を保有する株主が株式総会での提案権を持つ

ことで、少数株主の権利を保護したものであろう。

### 3. 株主総会の成立要件

株主総会の成立要件は、株主総会に出席する株主の議決権付株式の合計が65%以上である必要がある。具体的な割合は会社の定款による。この成立要件を満たさなかった場合、株式総会の開会予定日より30日以内に、再度株主総会を招集しなければならない。この場合、株主総会の成立要件は、出席する株主の議決権付株式の合計が51%以上である必要がある。具体的な割合は会社の定款による。この第2回株主総会も開会できなかった場合、第2回株主総会の開会予定日より30日以内に、第3回株主総会を招集しなければならない。第3回株主総会は、出席する株主の人数を問わず開会できる。(第102条)

ベトナムの会社法では、以上により株主総会の定足数を原則として65%以上と規定している。

### 4. 株主総会の決議方法

株主総会の決議は、総会出席者による投票、または書面による意見聴取による。普通決議として、定款が特別な規定を定めない場合、会社の経営計画、取締役および監査役の選出・解任、年度決算報告などに関する決定は、出席者の65%以上の賛成が必要である。ただし、具体的な割合は定款による。特別決議として、定款が特別な規定を定めない場合、定款の改正および追加、種類株式・各種の株式の授権株式数、会社の再編または解散、会社の最新決算報告に記載される資産総額の50%以上に相当する投資決定または資産売却に関する決定は、出席者の75%以上の賛成が必要である。ただし、具体的な割合は定款による。なお、書面による意見聴取を行う場合、議決権付株式の総数の75%以上の賛成が必要である。具体的な割合は定款による。(第104条)

ベトナムの会社法では、株主総会の普通決議では65%以上の賛成、特別決議では75%以上の賛成という厳しい基準を課している。

### 5. 株主総会決議の取り消しの訴え

株主総会議事録または意見聴取の開票結果報告書を受け取ってから90日以内

に株主、取締役、社長および監査役は、株主総会の招集手続きおよび手順が本法及び定款の規定に従わなかった場合、決定の内容が法律または定款の規定に違反した場合、株主総会決議の取り消しを裁判所または仲裁に訴えることができる。(第107条)

## 第6節 株式会社の機関—取締役会

取締役会は株式会社の管理機関である。株主総会の管轄問題を除き、会社の代表として決定権をもち、会社の権利と義務を行使する機関である。取締役会は以下の権限および責任を負う。

- a. 会社の経営戦略および年度経営計画の決定
- b. 種類株式、各種株の発行数の提案
- c. 授權株式数の範囲内での新株発行、資金調達のためのその他の方法の決定
- d. 株式および債券の売り出し価格の決定
- e. 株式の買収の決定
- f. 本法および定款に定める投資プロジェクトの決定
- g. 市場拡大、マーケティングおよび研究開発の決定、会社の総資産の50%以上または定款の規定による全ての売買契約、借り入れ契約およびその他の契約の承認
- h. 社長及び定款に定められるその他の重要な職位に就く人の選任、任免、降格、報酬などの決定
- i. 会社の管理組織機構、社内管理規則の策定、子会社、その他の企業への出資および他の企業の株式の購入の決定。
- j. 株主総会の日程、議題、招集、株主への文書による意見聴取の決定と実施
- k. 株主総会への年度決算報告書の提出
- l. 株式配当の提案
- m. 会社の再編、解散、破産の提案
- n. 本法および定款に定めるその他の権限及び任務

取締役会では、取締役は一人につき一つの議決権を有する。(第108条)

以上の取締役会の法定決定事項で注目すべきは、授權株式の範囲で新株の発

行や資本調達のためのその他の方法の決定ができる点である。ベトナムの株式会社では、日本の会社法と同様、授權資本制度を導入している点は興味深い。ただし、定款資本の増資については、株主総会での特別決議が必要である。

### 1. 取締役の任期および人数

定款が別途の規定を定める場合を除き、取締役の人数は3人から11人までとする。ベトナムに常駐しなければならない取締役の人数は定款の規定による。取締役の任期は5年以内とし、取締役の再任は可能であり、取締役一人の再任回数は制限されない。取締役が必ずしも会社の株主である必要はない。(第109条)

旧外国投資法では、外資系合併企業の場合、取締役における外国人と現地人の規制が存在していた。2005年会社法では、このような外資系企業における取締役の制限は撤廃された。

### 2. 取締役の資格及び条件

取締役は、十分な民事能力があり、本法の規定に従って会社管理を禁じられる者以外の者である。会社の普通株式総数の5%以上を保有する個人株主、経営管理又は会社の主な業務について専門知識及び経験を持つ者、または定款に定めるその他の資格及び条件を満たす者となる。定款資本の50%以上を国の出資である企業の場合、取締役は、その役を任命する権限を持った者の関係者であってはならない。(第110条)

50%以上を国が出資する企業に関する以上の規定は、政府高官のコネによる人事の排除、主管機関の人事介入への予防的対応を狙ったものであろう。

### 3. 取締役会会長

取締役会会長は、定款の規定により、株主総会または取締役会で選任される。定款が別途の規定を定める場合を除き、取締役会会長は会社の社長を兼任することができる。取締役会会長は、取締役会を招集し、取締役会議の議長を務め、株主総会の議長も務める。(第111条)

#### 4. 取締役会

取締役会は取締役の3/4以上の出席で成立する。取締役会の決定は出席している取締役の過半数が必要である。賛否が同数の場合は、会長が決定権をもつ。(第112条)

#### 5. 社長

取締役会は、取締役または外部の人を社長に選任する。定款には取締役会長が会社の法的代表者であるという規定がなければ、社長は会社の法的代表者(代表取締役)になる。社長は、会社の日常業務を行い、取締役会の監督を受けながら、取締役会および法律により与えられた権限および任務の遂行について責任を負う。社長の任期は5年を超えない。再任は可能であり、再任回数は制限されない。社長は同時に他企業の社長として努めてはならない。(第116条)以上の規定により、社長の選任は取締役会で行われる。また、社長が他の企業の社長を兼任することを認めていない。

取締役、社長の報酬については、会社が自主権を持つ。取締役および社長の報酬は、定時株主総会に報告しなければならない。(第117条)

### 第7節 株式会社の機関—監査役会

定款が別途定める場合を除き、監査役会は3名から5名で構成される。監査役会の任期は3年以内とし、監査役の再任は可能である。監査役会は、監査役の中から1名を監査役会会長に選任する。監査役会長の権限および任務は定款による。監査役会の過半数以上がベトナムに常駐している者でなければならない。監査役の内に少なくとも1名は会計士または会計監査官でなければならない。(第121条)

監査役の専門性と中立・公平性を確保するために、ベトナム会社法では、監査役のうち少なくとも1人を会計士、または会計監督官でなければならないと規定している。

監査役の資格・条件としては、民事行為能力を持ち、取締役、社長との関係を持たない、会社の管理職以外の者であり、監査役は必ずしも会社の従業員ま

たは会社の株主である必要はない。(第122条)

監査役は、取締役、社長との関係を持たない者と監査役の独立性を規定している。

監査役会は、取締役会および社長による企業経営、および会計・財務報告書などの監査を行う。監査結果を定時株主総会に提出する。必要に応じて、株主総会の株主の要求により会計、会社の事業活動、会社の運営・経営に関連する具体的な問題について監査する。(第123条) 監査役の報酬は、株主総会が決定する(第125条)。株式会社の年度決算書は、株主総会へ提出する前に会計監査を受けなければならない(第128条)。

株式会社にに関する情報の公開として、年度決算書の国家機関への提出、年度決算書の株主や一般への公開が必要である(第129条)。

## 第8節 合名会社（パートナーシップ）

合名会社は、社員（出資者）が2名以上の個人で、出資者は、会社の債務についてすべての個人財産をもって責任を負う無限責任社員、および、出資額の範囲で会社債務に対する責任を負う有限責任社員からなる会社形態である。合名会社は営業登録証明書を取得してから法人格を有する。合名会社は、すべての証券を発行することができない。(第130条) 無限責任社員である合名社員は、残りの合名社員の承認を得ない限り、会社出資の他者への譲渡はでない(第133条)。

### 1. 合名社員の権利、社員総会

無限責任社員である合名社員は、会社の経営問題について協議、議論に参加し、定款に別途の規定を定める場合を除き合名社員はそれぞれ一つの議決権を持つ(第134条)。

会社総会は社員全員から構成される。定款が別途の規定を定めない場合、社員総会は社員全員の中から一人を選出し、社員総会長と社長に任命する。社員総会は会社に関連するすべての問題及び経営活動を決定する権限を持つ。定款が別途の規定を定める場合を除き、会社の経営方針、定款の改正・追加、合名

社員の承認、投資プロジェクトの決定、定款資本の50%以上の借款、定款資本以上に相当する資産の購入・売却、年度決算報告書、配当、会社解散の決定については、特別決議として合名社員全員の3/4以上の承認を得なければならない。その他の議決については、定款が別途の規定を定める場合を除き、合名社員の2/3以上の承認を得なければならない。(第135条)

## 2. 出資社員の権利・義務

会社債務に対して有限責任である出資社員は、定款の改正・追加、会社の再編成・解散などで社員総会での協議と議決、配当、年度決算報告書の提供、会社の会計帳簿、議事録、契約、その他の書類の閲覧、などの権利がある、出資社員は、出資資本を他者へ自由に譲渡することができる。(第140条)

## 第9節 私営企業

私営企業（個人企業）は、すべての企業債務に対して個人財産を提供してまでも責任を負うという無限責任を持ち、一人の個人により所有される企業をいう。私営企業は、いかなる種類の証券も発行することができない。一人の個人は私営企業を一社のみ設立することができる。(第141条) 私営企業の所有主は、企業の法的代表者である(第143条)。

ベトナムの会社法では、以上のように私営企業を法的に認めており、1人につき1私営企業のみを認めている。

## 第10節 企業グループ

企業グループは経済・技術・市場及び他のサービス上の利益に関して長期の密着な関係をもつ複数の会社をいう。会社グループは、親会社・子会社、コングロマリット（企業集団）、その他の形態、がある。(第146条) なお、コングロマリットは、大規模の会社グループである。政府は、コングロマリットの管理組織、事業活動を定め、指導する。(第149条)

以上のように、企業集団については、政府が指導するという規定は興味深い。

## 第11節 会社分割と合併

### 1. 会社分割

有限会社と株式会社は、会社の資産を分離して新設会社を設立するという、会社分割を行うことができる。会社分割を行うには、社員総会または株主総会で承認されなければならない。(第150条)

### 2. 企業合併

二つ以上の企業を統合して新規会社を設立するという新設合併を認めている(第152条)。また、二つ以上の企業が合併する場合、1つの企業を存続会社にして、他の企業を消滅会社にするという吸収合併も認められている。合併後の会社が30%~50%の市場占拠率を占める場合、競争法が異なる規定を定める場合を除き、会社の法的代表者は統合前に、競争管理当局にその旨を通知しなければならない。さらに、合併後の会社が50%以上の市場占拠率を占める場合、競争法が異なる規定を定める場合を除き、合併は認められない。(第152条、第153条)

## 第12節 会社の移行と破産

有限会社が株式会社へ、または株式会社が有限会社へ移行することができる(第154条)。企業の破産は企業破産法の規定に従う(第160条)。

### 1. 国営会社の移行

2003年国営企業法の規定による国営企業は本法の発効日より4年以内に、会社法の規定による有限会社または株式会社へ移行しなければならない。政府は国営企業から企業法の規定による一人有限会社への移行手順・手続きを指導するものとする。移行期間中、国営企業に関する問題が本法に規定されない場合、あるいは同一問題について本法の規定が2003年国営企業法の規定と矛盾する場合、2003年国営企業法の規定を適用する。(第166条)

以上から、2003年国営企業法の規定による国営企業は2010年2月までに、



2005年会社法の株式会社または有限会社による企業形態に移行しなければならない。すなわち、国営企業は、株式会社または有限会社に転換しなければならないことになる。

## 2. 2005年会社法の発効前に設立された企業への適用

1999年企業法に従って設立された有限会社、株式会社、私営企業および合名会社は営業再登録を行う必要がない。

本法の発効前に設立された外資系企業は以下のことを行うことができる。2005年会社法の規定に従って、再登録を行い、管理組織、営業活動を行う。この場合、再登録は本法の発効日より2年以内に行う。本法に定める再登録を行わない権利がある。

労働者10人以上を常に雇用する営業世帯(家族経営)は、本法の規定に従って、企業設立登録を行わなければならない。(第170条)

以上から、旧外国投資法によって設立された外資系企業は、2005年会社法による企業形態への移行、または従来のままの企業形態を選択できること、新会社法への移行の期限は2008年2月までと規定されている。

## 第13節 外資政策と共通投資法（2005年共通投資法）

ベトナムでは、ドイモイ政策が決定した後の1987年12月、新たな外国投資法が制定され、88年1月に施行された。そして、88年9月に外国投資法に関する施行細則が発表された。この新たなベトナムの外国投資法、および施行細則の内容は、外資を積極的に導入することを目指したもので、他のアジア諸国の外資関連法規に比較しても遜色のない内容のものであった。また、ベトナム政府は、新たに国家協力投資委員会（SCCI）を設立し、直接投資に対する管理を行った。この委員会は、外資に対して情報提供・アドバイス、投資申請の審査、投資の優先順位の決定、等の業務を行った。

さらに、ベトナム政府は、外資を積極的に導入する攻策として、1980年代後半から輸出加工区を設置した。輸出加工区は、特別な地区を指定して、産業基盤を整備し、法人税、関税等における優遇策を講じて輸出志向の外国企業を誘

致し、輸出志向による工業化を目指すものである。当初は、南部ではホーチミン、カントで、中部ではダナンで、北部ではハノイとハイフォンで、輸出加工区の設立を認可した。

その後、政府は、工業団地の設置を重視し、これを外資企業誘致の大きな柱にした。輸出加工区が輸出志向による工業化を目的とするのに対して、工業団地では輸出志向とともに輸入代替をも志向した工業化を目的とするものである。現在では、ベトナム全土に多くの工場団地がある。日系企業に関連したインフラ建設として、日本の野村證券グループが中心となって、ハイフォン近郊の大規模な工業団地がある。1994年12月に、この工業団地建設計画は政府により認可された。北部の港湾都市ハイフォンに市人民委員会との合併で、外国企業向けに工業団地を建設した。主に生産拠点のアジア移転を図る日本の大手、中堅企業を誘致した。

ベトナム政府は、2005年11月、これまでの外国投資法を改正して、国内企業と外資企業を区別しない、共通投資法を制定した。共通投資法（以降2005年共通投資法とする）は、ベトナムのWTO加盟に向けて、従来の外国投資法を全面的に見直し、外国資本と内国資本の投資に関する法制度を一本化する投資法として制定された。2005年共通投資法は、ベトナムで活動する国内投資家と外国投資家、および海外へ投資する投資家に対し適用される（共通投資法第2条）、としている。

## 1. 2005年共通投資法の適用対象

共通投資法では、ベトナム領土で活動する国内投資家と外国投資家、および海外へ投資する投資家に対し適用される。（共通投資法第2条）とされ、ベトナムへ投資する国内資本と外資資本、およびベトナムから海外へ投資する資本が適用対象である。その意味で、国内資本と海外資本を同等に扱うという共通投資法である。

共通投資法により認められている投資家として、企業法により設立されたすべての経済セクターにおける企業、協同組合法により設立された協同組合、外資系企業、家族経営、個人、外国組織、外国人（海外に定住しているベトナム人、ベトナムに長期滞在する外国人）、ベトナム法の規定に従うその他の組織

(共通投資法第3条)であるとしている。

## 2. 投資の優遇分野・地域と禁止分野

共通投資法では、投資の優遇投資分野と優遇投資地域、および投資の禁止分野として以下を規定している。

優遇投資分野としては、(1) 新材料、新エネルギー、ハイテク製品、バイオテクノロジー、情報技術、製造機械、(2) 農林水産品の養殖及び加工、食塩の生産、人工孵化、苗木の生産、(3) 環境にやさしい高等かつ近代技術の応用、科学技術の開発研究への投資、(4) 労働集約的事業、(5) インフラ及び重要かつ大規模工業プロジェクトの建設・開発、(6) 教育・訓練・医療・体育・スポーツ及び民族文化の事業の開発、(7) 伝統業種の開発、(8) 奨励すべきその他の生産・サービス分野(共通投資法第27条)がある。

投資の優遇投資地域としては、(1) 経済的・社会的な条件が困難である地域、経済的・社会的な条件が特に困難である地域、(2) 工業団地、輸出加工区、ハイテク団地、経済区(共通投資法第28条)がある。

また、投資の条件付き投資分野としては、(1) 国防・国家安全、治安、社会安全に影響を与える分野、(2) 金融・銀行、(3) 国民の健康に影響を与える分野、(4) 文化、情報、新聞、出版、(5) 娯楽施設、(6) 不動産の経営、(7) 天然資源の調査、搜索、開拓並びに生態環境保護、(8) 教育・訓練事業の発展、(9) 法律の規定に従うその他の分野(共通投資法第29条)がある。

さらに、投資の禁止分野としては、(1) ベトナムの国防、国家安全および公的利益に損害を与える投資事業、(2) ベトナムの歴史遺跡、文化、習慣並びに道徳に損害を与える投資事業、(3) 国民健康或いは資源・環境破壊を及ぼす投資事業、(4) ベトナムへ持ち込む有害廃棄物の処理プロジェクト又は国際条約により禁止される有害化学物質の生産・使用(共通投資法第30条)である。

## 3. 投資の保障

海外投資家の保障として、投資家の資本・財産は国有化、没収しない(共通投資法第6条)、投資家の知的所有権を保護する(共通投資法第7条)、海外送金を認める(共通投資法第9条)、内国投資家と外国投資家の価格と料金の統

一適用（共通投資法第10条）、などを規定している。さらに、国家は外国投資家に対して、国内の商品・サービスの購入の優先、一定割合の輸出規制、外貨の均等、現地調達率の規制などはしない（共通投資法第8条）、と規定している。

さらに、ベトナムが締結したあるいは加盟している国際条約の規定が本法の規定と異なる場合、当該国際条約の規定を適用する（共通投資法第5条）と規定している。

#### 4. 投資形態

共通投資法では投資形態として、(1) 国内投資家又は外国投資家の100%投資形態、(2) 国内投資家と外国投資家との合弁形態、(3) BCC契約<sup>(4)</sup>（事業協力契約）、BOT<sup>(5)</sup>（契約建設・運営・譲渡契約）、BTO契約<sup>(6)</sup>（建設・譲渡・運営契約）およびBT契約<sup>(7)</sup>（建設・譲渡契約）による投資形態、(4) 営業分野の開発への投資形態、(5) 投資活動を管理するための株式の購入又は出資、(6) 企業の合併及び買収に従う投資、(7) その他の合法的な直接投資形態、がある（第21条）。

#### 5. 合弁期限（外資企業の契約期限規定）

外国投資プロジェクトの活動期間は50年を越えないものとするが、政府が特に認めた場合70年を超えない範囲で延長できる（共通投資法第52条）。以上のように、ベトナムでの合弁企業、100%外資企業、および各種の外資契約形態において、原則50年以内、特別な場合70年以内という合弁期限（契約期限規定）が存在する。

旧外国投資法（1987年制定外国投資法、96年、2000年改正）でも合弁期限についての規定が存在していた。合弁企業の存続期間は合弁契約での合意によるが、原則的に50年以内、天然資源開発やインフラ関連事業については70年以内（旧外国投資法15条）と規定されていた。

#### 6. 外資系合弁企業の取締役会における外国人と現地人の規制の撤廃

旧外国投資法では、外資系合弁企業については、取締役会の人的構成に関す

る規定が存在していた。外資側と内資側は資本分担の割合に応じて取締役会に参加する自社の側の役員を任命し、少なくとも2名を参加させる。取締役会長は双方の合意で選出する。社長もしくは筆頭副社長はベトナム国民とする（旧外国投資法第12条）と規定されていた。ただし、100%外資企業については、このような取締役会の人的構成に関する制限はない。

共通投資法および2005年会社法では、外資系合弁企業を含む全ての外資系企業において、このような取締役の国籍制限は撤廃された。

## 7. 外資側出資割合規制の撤廃

旧外国投資法では、外資側の合弁企業に対する出資比率は、下限が30%以上（旧外国投資法第16条）と規定されていた。新たな共通投資法では、外国企業の出資比率に関するこのような規定は撤廃された。

## おわりに

ベトナムの2005年会社法の特徴について、特にコーポレートガバナンスの視点から考察してみよう。

第1は、2005年会社法はWTO加盟にむけた外資、内資の会社法制の共通化を目指している点である。内資企業と外資企業が原則として同じルールで経営を行うことが可能となった。さらに、外資に対する特有の制約が少なくなった。2005年共通投資法も同じ趣旨である。

第2は、2005年会社法は移行の法という特徴がある。国営企業は、2010年までに本法による有限会社または株式会社に移行しなければならない。2010年までは国有企業法と企業法が並存するため、2005年企業法施行から2010年までの時期は、統一企業制度を完成するまでの過渡期であるといえる。今後、これに関連する法制化の動向は、国営企業の改革という視点で注目される。旧外資法により設立した外資系企業については、2008年までに会社法に基づく会社形態に移行するか、または現行のままか選択できる。

第3は、会社の法定機関の規定である。有限会社は、株主（社員）総会、会長と社長、監査役または監査役会である。株式会社は、株主総会、取締役会お

よび社長、監査役会（個人株主が11名以上、あるいは法人株主が50%以上の株式会社のみ）である。以上から、ベトナム会社機関という視点での企業統治は、基本的には株主総会、取締役会（ないし会長と社長）、監査役会という形態である。会社法上は、アングロサクソン諸国で一般化している取締役会と経営執行委員会を分離する制度を法律上採用していない。

第4は、外部（独立）取締役の設置を会社法で義務づけていない点である。アジアでも中国の公開会社のように、独立取締役の設置を会社法で義務づけている国があるが、ベトナムはそうではない。

第5は、少数株主の保護の規定である。原則として普通株式総数の10%以上の株式を有する株主または株主グループは、株主総会での提案権を持つ。株主総会の決議においては、株式会社、2人以上有限会社ともに、普通決議では出席者の65%以上、特別決議では出席者の75%以上の賛成が必要である。国際的に見ても、ベトナム会社法で規定された普通決議65%以上、特別決議75%以上は高い水準である。この規定は、日系外資企業の場合、現地資本が35%以上で現地資本の反対があるときは普通決議が通らないこと、また現地資本が25%以上で現地資本の反対があるときは特別決議が通らないことに注意すべきであろう。

第6は、授権資本制度を導入している点である。取締役会の決定のみで、授権株式の範囲で新株の発行や資本調達のためのその他の方法の決定ができる。ベトナムの株式会社では、日本の会社法と同様、授権資本制度を導入している点は興味深い。ただし、定款資本の増資については、株主総会での特別決議が必要である。

第7は、一定の条件で発行済普通株式総数の30%以下の範囲で自己株式の取得が認められている点である。ただし、10%以上の自己株式の取得は、株主総会での承認が必要である。ベトナム会社法では、一定の条件で自社の株式を保有するという自己株式の取得が認められる点は興味深い。国際的に見ると、自己株式の取得を日本、ベトナムでは認めているが、認めていない国も存在している。

第8は、取締役の選任の規定である。定款資本の50%以上が国の出資である場合、取締役はその役を任命する権限を持った者の関係者であってはならない。

以上の規定は、国営企業のコーポレートガバナンスに関して、政府高官によるコネによる人事の排除、主管機関の人事介入の排除を狙ったものであろう。

次に、ベトナムの新しい2005年共通投資法に関して、外資企業の現地経営という視点で考察してみよう。

第1は、2005年共通投資法ではベトナムのWTO加盟に基づく各種の海外投資家保障が存在していることである。海外投資家の保障として、資本・財産を国有化しない、知的所有権の保護、海外送金を認める、内国投資家と外国投資家の価格と料金の統一適用などを規定している。さらに、国家は外国投資家に対して、国内の商品・サービスの購入の優先、一定割合の輸出規制、外貨の均等、現地調達率の規制などはしない、と規定している。さらに、ベトナムが締結・加盟している国際条約の規定が共通投資法の規定と異なる場合、当該国際条約の規定を適用すると規定している。以上のような投資家の権利保障によりベトナムの投資環境が向上したといえる。

第2は、外資企業の契約期限規定としての合弁期限が依然として存在することである。ベトナムでの外資系合弁企業、100%外資企業、および各種の外資契約形態において、原則50年以内、特別な場合70年以内という合弁期限（契約期限規定）が存在する。

第3は、2005年共通投資法では、外資系合弁企業の取締役会における外国人と現地人の規制が撤廃されたことである。旧外国投資法では、外資系合弁企業については、外資側と内資側は取締役を少なくとも2名を参加させ、取締役会長は双方の合意で選出するが、社長もしくは筆頭副社長はベトナム国民とする<sup>8)</sup>と規定されていた。2005年共通投資法では、全ての形態の外資系企業においてベトナム人取締役の参加規制が撤廃された。

第4は、2005年共通投資法では、外資側の合弁企業に対する出資比率が30%以上という旧外国投資法の規定が撤廃されたことである。ベトナムへの日本企業の投資においても出資比率の制限がなくなったので、よりベトナム投資の自由度が増したといえる。

ベトナムの法整備において、日本の支援（JICAなどによる）があったこともあり<sup>8)</sup>、ベトナム会社法において日本法の影響があるようである。2005年会社法においても、会社の法定機関とその権限、授権資本制度、自己株式の取得

などの条文のいくつかで共通性が見られる。ベトナムは、会社法、投資法が整備されたとはいえ、まだ移行経済の段階である。ベトナムのコーポレートガバナンスの視点での今後の会社法制、外国投資法制に関して注目していきたい。

## 注

- 1 坂田正三編（2006）、101頁。
- 2 ベトナムの2005年企業法（統一企業法）の条文に関するベトナム語および英語翻訳文献として、CAT VAN THANH(2006)、LE TU GIANG(2008)、NGUYEN VAN TUC(2007)がある。また、2005年企業法（統一企業法）の条文に関する日本語翻訳文献として、ベトナム計画投資省外国投資庁（FIA）・国際協力機構（JICA）（2006）がある。本稿では、条文の内容、解釈に関して以上の文献を参考にした。
- 3 ベトナムの2005年投資法（共通投資法）の条文に関するベトナム語および英語翻訳文献として、LE TU GIANG(2006)がある。また、2005年投資法（共通投資法）の条文に関する日本語翻訳文献として、ベトナム計画投資省外国投資庁（FIA）・国際協力機構（JICA）（2006）、ベトナム経済研究所編（2008）がある。
- 4 「事業協力契約（以下BCC契約をいう）」とは、利益の分配、製品の分配あるいはその他の事業協力形態の推進の為に新設法人を設立せずに各投資家が締結し合う契約をいう。
- 5 「建設・運営・譲渡契約（以下BOT契約をいう）」とは、権限を有する政府機関と投資家が一定の期間にインフラ・プロジェクトの建設・運営の為に、締結し合う契約をいい、かかる期間が満了した後に、投資家はベトナム国家に当該インフラ施設を無償で移転する。
- 6 「建設・譲渡・運営契約（以下BTO契約をいう）」とは、権限を有する国家機関と投資家がインフラ・プロジェクトの建設のために締結し合う契約をいう。建設工事が完成した後は、投資家はベトナム国家に当該インフラ地設を移転し、一方、投資した資本の回収および合理的な利益の獲得が可能となるように、政府から、そのインフラ施設を一定の期間に、運営する権利を付与される。
- 7 「建設・譲渡契約（以下BT契約をいう）」とは、権限を有する国家機関と投資家がインフラ・プロジェクトの建設のために締結し合う契約をいい、建設工事が完成した後は、投資家はベトナム国家に当該インフラ施設を移転し、一方、投資した資本の回収および合理的な利益の獲得が可能となるように、政府から、その他のプロジェクトを行なえる便宜を図る。
- 8 ベトナムの法整備における日本の支援については、安田信之（2005）322－330頁に解説がある。

## 参考文献

- CAT VAN THANH(2006),“LUAT DOANH NGHIEP NAM 2005”,NHA XUAT BAN THONG KE(HANOI).
- 小林昌之編（2000）『アジア諸国の市場経済化と企業法』アジア経済研究所。
- LE TU GIANG(2006),“LUAT DAU TU NAM 2005”, NHA XUAT GIAO THONG VAN TAI (HO CHI MINH).



- LE TU GIANG(2008),“LUAT DOANH NGHIEP”, NHA XUAT GIAO THONG VAN TAI (HO CHI MINH).
- 日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム (2006)『OECDコーポレートガバナンス』明石書店。
- NGUYEN VAN TUC(2007),“LUAT DOANH NGHIEP”, NHA XUAT GIAO THONG VAN TAI (HO CHI MINH).
- Vietnam Chamber of Commerce and Industry(2008), “Doing Business in Vietnam”, Vietnam Chamber of Commerce and Industry.
- 坂田正三編 (2006)『2010年に向けたベトナムの発展戦略』アジア経済研究所。
- 作本直行編 (2002)『アジアの経済開発と法』アジア経済研究所。
- 志村治美編 (2003)『東アジアの会社法』法律文化社。
- 鈴木康二 (1996)『ベトナム民法一条文と解説』日本貿易振興会。
- ベトナム計画投資省外国投資庁 (FIA) ・国際協力機構 (JICA) (2006)『共通投資法、統一企業法』ベトナム計画投資省外国投資庁 (FIA) ・国際協力機構 (JICA) (HANOI)。
- ベトナム経済研究所編 (2008)『早わかり ベトナムビジネス』日刊工業新聞社。
- 安田信之 (2000)『東南アジア法』日本評論社。
- 安田信之 (2005)『開発法学』名古屋大学出版会。